

令和6年度東京都予算に係る要望

令和5年10月27日

一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会

1 一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会の概要

当協議会は、臨海副都心の永続的な発展に向け、自主的なまちづくり指針、地域振興策の策定及び実施、並びに地域全体、会員相互の調整等の諸課題について、東京都とのパートナーシップの下、共同で対処していくことを目的として平成9年に任意団体として設立され、平成27年に法人化いたしました。

主な活動内容としては、会員相互が広告協定を締結、屋外広告物の自主規制を実施（第三者広告の禁止、壁面広告の制限等）するほか、集客関係事業、環境関係事業、防災・防犯関係事業等の各種事業を展開しています。

2 要望の主旨

臨海副都心地域は、開発開始から30年以上が経過し、まちが概成するなか、観光とビジネス、研究開発・産業創生の拠点として着実に発展してきました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に見直されたことに伴い、海上公園では多くのイベントが開催されるなど、たくさんの来訪者でにぎわい、以前のような活気を取り戻す兆しが見えてきている状況です。

また、今後、エリア内では、新たに複数の集客施設がオープン予定であるなど、更なる賑わいも期待されるところです。こうした社会状況や周辺環境の変化を契機として、これまで以上に、地域の価値向上と発展を推し進めていくため、地元企業で構成される当協議会では、以下の3点について要望事項を作成いたしました。

ぜひとも東京都の行政の中で実現いただきますようお願いいたします。

3 要望事項

(1) にぎわいのあるまちづくりの推進

臨海副都心地域には、多くの公園緑地や景観の美しい魅力ある水辺空間があり、人々に潤いや憩いの場を提供するとともに、国内外から多くの人々が訪れるまちとして着実に発展を続け、観光地としての地位も確立してきました。

コロナ禍において、人々の繋がりが分断され、地域の活力は低下を余儀なくされましたが、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置付けられ、観光施設やエンターテインメント施設が立ち並ぶ臨海副都心に人出が戻ってきました。

本年10月には、EVレーシングカート、VRを使用するe-モータースポーツ体験施設が、また、来年春には、世界初となるイマーシブテーマパークが開業予定であり、今後、更なる人出が見込まれます。

こうした中、臨海副都心の魅力をこれまで以上に高めるとともに、MICE開催など様々な地域資源を活かしたまちの活性化をより一層推進し、更なる発展につなげていくため、以下を要望します。

- ・ デジタル技術を活用したイベントなど、新たな来街者誘致に向けたまちのにぎわいを創出する事業への支援
- ・ イルミネーションなど、まちの魅力を高める取組への支援や、それを発信する事業への支援
- ・ アートなど、開放的な空間を活かした地域の新たな個性を引き出す事業への支援

(2) 先端技術を呼び込むまちづくりの推進

臨海副都心には、日本科学未来館や産業技術総合研究所臨海副都心センター、東京都産業技術研究センターなどの研究開発機関が集積し、「研究開発・産業創生のまち」として最先端の科学技術拠点が形成されています。

また、東京都の「スマート東京実施戦略」（令和2年2月策定）において、5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を展開する「スマート東京」先行実施エリアとして、ベイエリアが指定されました。

これを受け、令和3年3月には、東京都と地元企業等から構成される「Digital Innovation City 協議会」（略称：DIC 協議会）が設立され、当協議会も構成メンバーの一員として参画しました。これまで、DIC 協議会では、誰もが安心して移動できる小型モビリティの走行実証や最新のデジタルテクノロジーを活用した新たなエンターテインメントを創出する実証を行っているところです。

さらに、臨海副都心の価値と魅力を高めていくためには、環境先進地域としてまち全体で脱炭素化に取り組むとともに、次世代エネルギーを活用した脱炭素化の新たな取組を推進していかなければなりません。

そのため、今年度から、東京都と連携して、進出事業者を構成員とする臨海副都心の脱炭素化検討委員会を立ち上げ、まち全体のカーボンハーフ・カーボンニュートラルに向けた地域協働の取組をスタートいたしました。また、東京都においては、全国初となる地域熱供給における水素混焼ボイラーの実装等に向けた共同研究が行われています。

地域資源を活かしながら、まち全体を環境にも配慮した先進的な取組のショーケースとして活用し、知名度向上を図るとともに新たな活力を生み出す取組を加速させ、臨海副都心を最先端技術の社会実装エリアとして確立していくため、以下を要望します。

- ・ 5G等の通信環境整備に対する適切な予算措置やスタートアップ企業等との実証プロジェクトなどによりデジタルテクノロジーの実装を促進
- ・ スタートアップ企業等が臨海副都心地域に進出する際の資金的支援や先端技術の実証を行うための環境整備
- ・ 進出事業者による脱炭素化の取組支援や、グリーン水素など次世代エネルギーを活用した脱炭素化に向けた新たな取組の推進・PR

(3) まちの回遊性の向上

臨海副都心には、観光から展示会などのビジネスイベントまで幅広い分野の来訪者が訪れますが、公園を含む開放的で広大なエリアには、商業施設や集客施設など、来訪者が楽しめるユニークなスポットが数多く点在しています。エンターテインメントやショッピングを楽しみつつ、海辺や公園の散策もできる等、来訪者に楽しんでいただく取組を一層進めるためには、まちの回遊性向上が欠かせません。

また、東京の新たな海の玄関口として整備された東京国際クルーズターミナルを利用する多くの乗船客・乗員にもまちを楽しんでいただくため、クルーズ船による来訪者への利便性向上策も必要です。

広大なエリアと様々な地域資源を活かしながら、より魅力的なまちづくりを推進していくため、以下を要望します。

- ・ 自動運転技術の活用など、域内交通の充実に向けた施策の推進
- ・ クルーズ船の発着と連動したまちの回遊性向上など、東京国際クルーズターミナルとの連携による施策の推進

以上